

全高長 第 64 号  
平成19年10月26日

中央教育審議会初等中等教育分科会  
教員養成部会部会長様

全国高等学校長協会  
会長 島宮道男  
(公印省略)

### 免許更新制の検討WGへの意見

「教員免許更新制」が決まりましたが、学校現場からは多くの疑問が寄せられています。

「更新研修」案が「10年研修導入」で終わった中教審答申が、数年後の昨年、その「更新研修」が蘇ったこと、一方、「教員の資質向上」を謳いながら、その実「人事管理の厳格化」が底流にあるのではとの懸念等、現場には釈然としないものが残っています。

法改正後、貴WGが「教員免許更新制」の細部について検討を進められるにあたり、下記の項目等にご高配下さるようお願いいたします。

#### 記

社会や子ども達の変貌が大きいことから、現職教員が日々の教育活動の中で子どもや社会への理解を深め、指導技術を習得・向上させることが不可欠であることは言うまでもありません。

しかし、この教員免許更新制度は、教員の世代交代が進む中、教育界への新規参入希望者に対し、大学で単位修得して免許状は交付されたが、「10年間しか身分保障されないなら」と他の業界に進路変更する誘因になるのではないかと危惧を抱かせます。

「教育は国家百年の計」とは言い古されたことばですが、教育を取り巻く環境変化の影響を矮小化して、学校に多くの課題を背負わせ、その解決に経済や効率の視点が強調されすぎると、職の魅力は奪われ、優秀な人材への吸引力を失います。

多額の費用を投入して教員免許更新を実施するなら、次代を担う日本人育成のための「優秀な教員」育成を目指し、学校現場で力を発揮できる研修内容を望んでやみません。

#### 1 「教員免許更新研修」と「10年研修」との関連性について

「10年研修」は実施実績もあり、それなりに評価されています。加えて「更新研修」導入は、設定時期にもよりますが、長期休業期間中は勿論、土日も、所属教員数が少ない学校では、授業・学力向上（補充）のための補習・部活動指導等に大きな影響が出ます。在校生に好ましくない影響が及ぶようでは研修が本末転倒になります。

- ① 現在教員は、教育委員会等主催の研修計画に基づき、初年次・3年次・5年次等の研修を受講しています。該当10年間のこれら研修成果を一定程度「免許更新研修」

の一部として繰り入れることを要請します。

- ② 更新研修に際しては、評価基準を明確にした上で、免許状更新講習開設者から学校現場への一部研修委任を可能にする等も併せて検討して下さるよう要請します。

実技・実習等は学校現場研修等の方が効果的な場合もあります。また、その際複数校共催等、現場に即した柔軟な研修体制採用もご検討下さい。

## 2 「免許状更新講習開設者」について

例示された①～⑦についても、有効な研修を実施するだけのスタッフを揃えている等、一定の基準をクリアしているかどうかの事前審査は必要と思います。

現代的ニーズに対応できることを更新研修目的とするなら、単一の開設者に限定することなく、複数の受講機関での研修を受講者に求めることもあり得るでしょう。

評価基準の明確化・適用の厳格化が前提条件となりますが、受講者が、大学・教育委員会・研修センター・IT・学校現場等複数の研修の場を選べる方が、選択の機会・水準・費用対効果等にメリットがあるのではないのでしょうか。

## 3 講習の受講対象者・免除対象者について

管理職研修は各教育委員会主催で毎年何回か実施されていると思われるので、代替機能は他で保障されており、免許更新研修は不要かも知れません。

しかし優秀教員や、勤務実績や他での研修実績を評価される者も、全面免除ではなく、部分免除の扱いにする方が、不公平感の払拭には効果的と考えます。

免除対象者はいて当然と思いますが、教育はチーム・ワークです。結果として構成員の意欲をそがない研修の形を模索して下さい。

## 4 修了認定について

成績評価で、ある大学の例として、点数が併記してありますが、実習などは点数化困難ではないのでしょうか。グレードと読み替えるのでしょうか。

この例での「評価C」と「不適格教員」との関連はどうなりますか。また「F」評価で再チャレンジする際の身分保障をどうするのでしょうか。

基準についての関係機関間の共通理解が必要です。

また「指導力不足教員」と言われる人たちも、その原因は本人要因のみでなく支援体制不備のケースが多く存在するように思います。

排除の方向だけでなく支援に力点を置くことも資質向上に貢献すると考えます。現職教員研修推進の一方、ウツ及びウツ予備軍教師へのサポート策の実現を要請します。

## 5 その他

更新研修は現職対象とあるので、小規模校・私立校などからは、講師の扱いについて質問が多数寄せられています。

講師無しでは運営不能な学校も多々あるので例示を要請します。